

No. 24 公益財団法人ふるさといわて定住財団

I 法人の概要

令和2年7月1日現在

1 法人の名称	公益財団法人ふるさといわて定住財団		2 所轄部署 窓ぎま	商工労働観光部 定住推進・雇用労働室			
3 設立の根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		4 代表者 職名	理事長 小原 敏文			
5 設立年月日	平成5年5月20日 (平成11年4月1日財団法人岩手県出稼ぎ互助会を統合) (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)	6 事務所 の所在地	〒020-0022 盛岡市大通三丁目2番8号				
7 電話番号	019-653-8976						
8 資本金等	212,500,000	円	9 収入の額	200,000,000円	94.1%		
9 設立の趣旨							
地域の雇用環境の整備、改善等を推進することにより、魅力ある地域社会を創出し、もって地域の発展を担うべき人材の確保、育成、定住の促進に寄与することを目的とする。							
10 事業内容							
(1) 事業所の概要及び求人に関する情報の収集及び求職者への提供 (2) 求職者に対して就職を容易にするために必要な知識及び技能を習得させるための講習 (3) 事業主が事業の概要及び業務の内容その他求人について求職者に対し説明を行うための説明会の開催 (4) 前各号に掲げるもののほか、求職者の就職を容易にするための事業 (5) 求職活動等を援助するための労働者に対する給付金等の支給 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
11 労働者の状況		合計	4名	岩手県派遣	0名	岩手県OB	0名
		職員の平均年収	2,244千円(平均年齢39.2才) ※令和元年度実績				
12 役員者の状況		合計	1名	岩手県派遣	0名	岩手県OB	1名
		役員者の平均年収	3,960千円(平均年齢63才) ※令和元年度実績				

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(1) 事業目標

項目	目標	実績
1 高校生や大学生、保護者、教員の地域企業等への理解を深める機会を提供	業界・企業理解のためのイベントへの支援	・登録企業に対する「岩手県内企業紹介キャラバン」への参加呼びかけ(延べ10校) ・「ふるさと発見!大交流会in Iwate2019」への運営方法助言及び経費負担(100万円)
2 いわて就職マッチングフェア等県内企業が人材を確保することができる機会の提供	・マッチングフェア等の開催 参加者数延べ1,700人以上 ・マッチングフェア参加企業のうち参加者を雇用できた(見込を含む) 企業数218社 就職者数310人	・参加者662人 ・採用企業数117社 ・就職者数208人
3 首都圏及び東北圏でのU・ターンフェアの開催により、県内企業と県外在住の求職者のマッチング機会の提供	・U・ターンフェア等の開催 参加者数延べ200人以上 ・U・ターンフェア参加企業のうち参加者を雇用できた(見込を含む) 企業数20社 就職者数30人	・参加者106人 ・採用企業数16社 ・就職者数20人
4 HPでの情報発信や就職イベントの開催等を通じ、学生等の県内企業の認知度を向上	サイト訪問件数 月平均 11,000件以上	14,241件
5 県内企業への求職活動を支援する方策を検討・実施	求職活動の支援方策の検討	次年度からの実施に向け検討(交通費半額補助等)

(2) 経営改善目標

項目	目標	実績
1 適切な資金運用	資産運用規程遵守、資金運用計画に基づく資金運用	計画に基づく資金運用実施
2 大学や企業等からの意向把握と業務改善	・大学等訪問調査を実施(年1回) ・イベント時企業・参加者アンケート実施(毎回)	・訪問調査実施19校 ・毎回アンケート実施
3 職員の資質向上	法人運営、資産運用、就職支援関係などのセミナー等参加 延べ16人/回	延べ49人

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項目	29年度	30年度	令和元年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	29年度	30年度	令和元年度
流動資産	34,458	24,920	24,528
固定資産	2,877,201	2,924,162	2,854,710
資産合計	2,911,659	2,949,082	2,879,238
流動負債	2,220	2,389	1,133
固定負債	685	624	711
負債合計	2,905	3,013	1,844
正味財産合計	2,908,754	2,946,069	2,877,394
負債・正味財産合計	2,911,659	2,949,082	2,879,238
正味財産増減計算書	29年度	30年度	令和元年度
経常収益	37,921	38,292	42,724
経常費用	36,784	40,111	41,827
うち事業費	29,570	33,159	34,690
うち管理費	7,214	6,952	7,137
評価損益等	10,624	16,152	25,903
当期経常増減額	11,760	14,333	26,800
当期一般正味財産増減額	11,760	14,333	26,800
当期指定正味財産増減額	33,572	22,982	▲ 95,475
正味財産期末残高	2,908,754	2,946,069	2,877,394

財務指標	29年度	30年度	令和元年度	前年(令和元/30年度)	計算法
自己資本比率(%)	99.9	99.9	99.9	→	=正味財産/総資産×100
流動比率(%)	1,552.7	1,043.3	2,165.3	↑	=流動資産合計/流動負債合計×100
有利子負債依存度(%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債/総資産×100
管理費比率(%)	19.6	17.3	17.1	↓	=管理費/経常費用×100
人件費比率(%)	41.1	40.6	39.5	↓	=人件費/経常費用×100
独立採算度(%)	103.1	95.5	102.2	↑	= (経常収益+経常外収益-補助金収入(運営費補助)) / (経常費用+経常外費用) × 100
総資本経常利益率(%)	0.4	0.5	0.9	↑	=当期経常増減額/正味財産期末残高×100

II 所管部局の評価

(1) 法人の役割と実績

① 現状と課題

令和元年度の外部経営調査において、法人と県の役割分担について「役割分担に関する課題の明確化」について指摘があった。

令和元年度における事業目標のうち「2 いわて就職マッチングフェア等県内企業が人材を確保することができる機会の提供」及び「3 首都圏及び東北圏でのU・ターンフェアの開催により、県内企業と県外在住の求職者のマッチング機会の提供」の2項目が未達成であった。

② 方策

外部経営調査報告書において、解決の方向性として「県との役割分担に関連する課題について十分な検討を行い、中期経営計画書にその対策、行動計画及び目標を設定し、運営評価を行う」とこととされていることから、今後、指摘を踏まえ、法人との密接な意思疎通の下、検討を進める。

法人では、イベント開催時期に応じた会場や日程の見直し、イベントの魅力向上などの対応策を講ずることとしているが、県としても積極的に支援していく。

(2) 法人の財務

① 現状と課題

法人の事業は基本財産の運用益を主な財源としており、今後とも安全で有利な資金運用を図り、必要な財源の安定的な確保に努める必要がある。また、事業の運営にあたっては、経費の縮減及び業務の効率化を図るなど、健全な経営の維持に努める必要がある。

② 方策

法人の事業は基本財産の運用益を主な財源としていることから、安全で確実な資金運用を図り、必要な財源を安定的に確保するとともに、経費縮減及び業務の効率化が図られるよう引き続き指導していく。

(3) 法人のマネジメント

① 現状と課題

令和元年度外部経営調査において、「成果に着目した事業目標への見直し(事業管理関係)」及び「内部環境分析に係る対応策の実効性(組織管理関係)」について指摘があった。

② 方策

「成果に着目した事業目標への見直し」については、令和2年3月に中期経営計画の時点修正を行った。「内部環境分析に係る対応策の実効性」については、外部経営調査報告書において「経営環境分析は中期経営計画策定の重要な要素であることを踏まえ、実効性の高い対応策を検討のうえ、中期経営計画に反映させる。現在の組織体制で事業成果の発揮が難しい場合、将来的には、他の県出資法人に事務局機能を集約するなどにより、組織運営の合理化や規模の適正化を図る方法も考えられる」とされていることから、今後、指摘を踏まえ、法人との密接な意思疎通の下、検討を進める。

(4) 法人への県関与

① 現状と課題

法人の事業の確実な成果を得るため、県の施策や関係機関の実施する事業との連携を図りながら、事業内容及び実施方法について適宜調整の上、改善等に努める必要がある。県としては、中長期的な施策の方向を明確に示しながら、令和元年度外部経営調査での指摘事項により目標等を見直した法人が、事業目標を達成できるよう支援する必要がある。

② 方策

公益財団法人として、自立的な法人運営を確保しながら、県の施策推進の役割を果たすため、引き続き法人との意見交換を定期的に行うなど連絡を密にしながら事業目標達成に向けて取り組む。

また、県内の人材確保・定着支援に向けて、各種イベントの効果的な実施がより一層求められているところであり、関係機関とも協力して取り組んでいく。

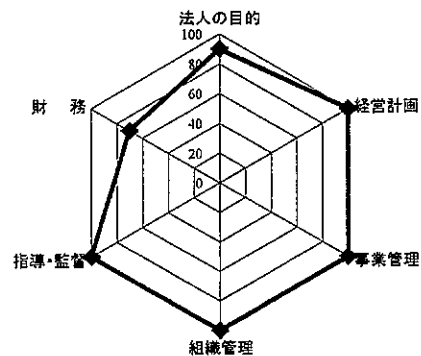
Ⅲ 統括部署（総務部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	90.0	90.0
経営計画	100.0	100.0
事業管理	100.0	100.0
組織管理	100.0	100.0
指導・監督	100.0	100.0
財務	70.0	70.0
評価	B	B

注1 点線は令和元年度における評価結果を示しています。  
 注2 財務評価は、フローチャートに従いAからDによる評価をし、レーダーチャート作成時に、次のとおり点数化しています。  
 A(100.0)、B(70.0)、C(40.0)、D(20.0)

マネジメント・財務のレーダーチャート



**取り組むべきこと（指摘事項）**

- (1) 法人が取り組むべきこと
- ① 新型コロナウイルス感染症拡大や学生の就職活動の早期化等、法人を取り巻く環境は大きく変化していますが、若年就職希望者の県内定住促進及び県外からの労働力確保に向けて、より効果的・効率的な事業の実施に取り組む必要があります。
  - ② 令和元年度に実施された外部経営調査において指摘された「法人と県との役割分担の明確化」や「組織運営の合理化・規模の適正化」について、県と連携して、検討を進める必要があります。
- (2) 所管部局が取り組むべきこと
- ① 新型コロナウイルス感染症拡大や学生の就職活動の早期化等、法人を取り巻く環境は大きく変化している中で、法人の事業が効果的・効率的に実施されるよう、法人と連携して取り組んでいく必要があります。
  - ② 令和元年度に実施された外部経営調査において法人が指摘された「法人と県との役割分担の明確化」や「組織運営の合理化・規模の適正化」について、法人と連携して、検討を進める必要があります。

**運営評価結果における指摘事項への取組状況**

○平成29年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
有効求人倍率は高水準を維持しており、県内大学生の内定率も高い水準となっているところですが、若年就職希望者の県内定住促進に向けて、引き続き、県内企業及び県内への求職者のニーズを把握し、解決に向けた取組みを行っていく必要があります。	実施済	就職面接会や就職ガイダンスを計画どおり実施したほか、開催にあたっては、企業プレゼンテーションなどの実施や会場における企業の声かけを奨励するなどマッチングのための様々な対策を実施しているが、学生等参加者の減少が続いている。また、県内企業の認知度が低いことから、企業の情報発信力強化のため就職支援システムの改修に努めている。 岩手県U・ターンフェアについては、平成30年3月開催時には県内市町村、団体による移住定住プレゼンを実施し8月開催時より参加者の増加が図られた。また、いわてとワタシゴト展やふるさと発見！大交流会、地域振興室の企業キャラバンなど他団体との連携した取り組みについても積極的に対応した。	H30.3

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
定住促進によるふるさと振興に向けて、県の施策や関係部局の実施する事業との連携を図りながら、法人の事業内容及び実施方法に対して、適切な助言・指導を行う必要があります。	実施済	岩手県U・ターンフェア（東京）や就職面接会（県内）等の開催に当たっては、関係団体と日程調整の上、ハローワークやジョブカフェいわてでの就職相談や県内企業や求職者等に対するセミナー等を実施しており、企業紹介など事業の調整を図り相互に補完・協力しながら効果的な事業の実施に努めた。 このほか、県・市町村をはじめ関係団体と連携を図り、移住定住相談等併せて実施するなど、岩手へのUターンを含めた移住定住の促進に努めた。	H30.3

○平成30年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
有効求人倍率は高水準を維持しており、県内大学生の内定率も高い水準となっているところですが、求職者側が有利な売り手市場が継続し、県内就職者の割合は43.6%と前年同期より1.4ポイント下回っていることから、若年就職希望者の県内定住促進に向けて、引き続き、県内企業及び県内への求職者のニーズを把握し、解決に向けた取組みを行っていく必要があります。	実施済	面接会、U・ターンフェアの開催にあたっては、大学等訪問調査の結果を踏まえ日程を全面的に前倒して行うこととした。 県内企業の認知度向上のためイベント開催時に企業プレゼンを実施し、その様子を動画にしてホームページ上で配信した。また、ホームページへの誘引を図るため、財団紹介カードの作成、配付や電車広告などを新たに実施した。	H31.3

## 2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
定住促進によるふるさと振興に向けて、県内企業のPRなど、法人と連携して取り組んでいく必要があります。このほか、県の施策や関係部局の実施する事業との連携を図りながら、法人の事業内容及び実施方法に対して、適切な助言・指導を行う必要があります。	実施済	岩手県U・Iターンフェア(東京)や就職面接会(県内)等の開催に当たっては、関係団体と日程調整の上、ハローワークやジョブカフェいわての就職相談や県内企業や求職者等に対するセミナー等を実施しており、企業紹介など事業の調整を図り相互に補完・協力しながら効果的な事業の実施に努めた。 このほか、県・市町村をはじめ関係団体と連携を図り、移住定住相談等併せて実施するなど、岩手へのU・Iターンを含めた移住定住の促進に努めた。	H31.3

### ○令和元年度実施分

#### 1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
県内企業の人材確保は、正社員の有効求人倍率が全国平均を下回るなど依然として厳しい状況にあることから、若年就職希望者の県内定住促進及び県外からの労働力確保に向けて、引き続き、県内企業及び県内への求職者のニーズを把握し、求職者と県内企業のマッチングを図るとともに、県内企業の認知度向上を図る取組みを行う必要があります。	実施済	イベント開催に際しては、毎回参加企業及び参加者に対してアンケートを実施し、ニーズの把握に努め、単なる面談に終わらず企業研究につながるセミナーや求職者を対象とした就活メイク講座、スーツ着こなし術を開催する等、イベントの魅力向上に努めた。 県が主催する「岩手県内企業紹介キャラバン」に際して、財団登録企業(令和元年度末937社)への周知を行うなど協力しているほか、「ふるさと発見!大交流会in Iwate2019」の実施に際して、運営方法に対する助言や経費の一部を負担しているなどの取組みにより県内企業の認知度向上に努めた。	R2.3

## 2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
定住促進によるふるさと振興に向けて、県内企業のPRなど、法人と連携して取り組んでいく必要があります。このほか、県の施策や関係部局の実施する事業との連携を図りながら、法人の事業内容及び実施方法に対して、適切な助言・指導を行う必要があります。	実施済	岩手県U・Iターンフェア(東京)やいわて就職マッチングフェア(県内)等の開催に当たっては、県ホームページ掲載や記者クラブへプレスリリース投げ込み、Twitter等を利用して周知、PRに努めた。 このほか、市町村をはじめ関係団体と連携を図り、移住定住相談等併せて実施するなど、岩手へのU・Iターンを含めた移住定住の促進に努めた。	R2.3